

# ふじみ野市財務状況把握の結果概要

( 診 断 表 )

財務省関東財務局

# 財務状況把握の結果概要

関東財務局融資課

(対象年度：令和4年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
埼玉県	ふじみ野市

## ◆基本情報

財政力指数	0.78	標準財政規模(百万円)	23,816
R5.1.1人口(人)	114,156	R4年度職員数(人)	599
面積(Km <sup>2</sup> )	14.64	人口千人当たり職員数(人)	5.2

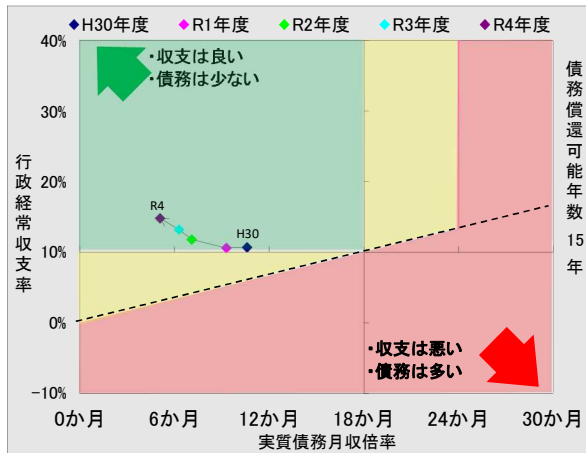
## ◆国勢調査情報

(単位：人)

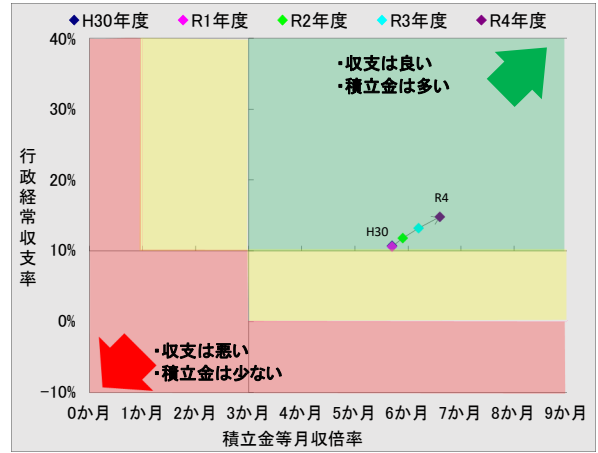
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	105,695	14,749	14.0%	67,996	64.4%	22,848	21.6%	490	1.1%	11,591	25.1%	34,175	73.9%
H27年	110,970	15,152	13.7%	68,532	61.8%	27,211	24.5%	495	1.1%	11,203	24.0%	35,024	75.0%
R2年	113,597	14,383	12.7%	69,601	61.3%	29,613	26.1%	543	0.9%	13,113	22.1%	45,624	77.0%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	埼玉県平均		11.9%		61.1%		27.0%		1.5%		23.0%		75.5%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

※R2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成の数値は、集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」である。

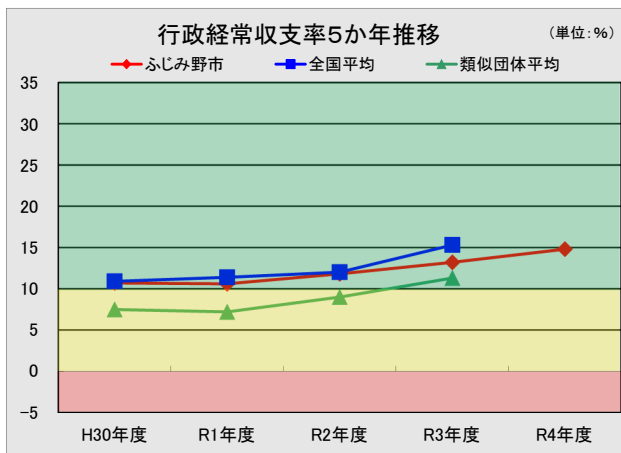
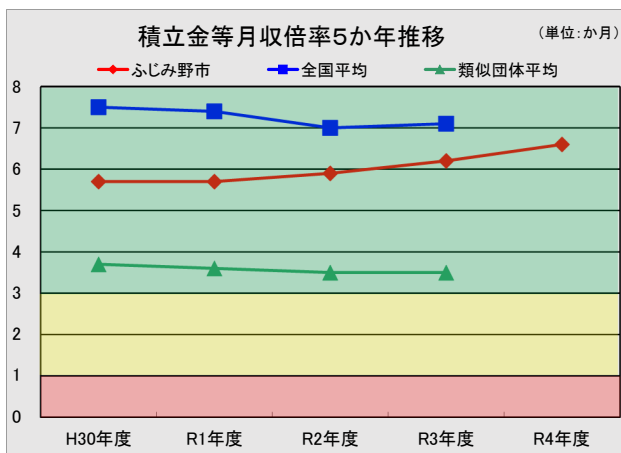
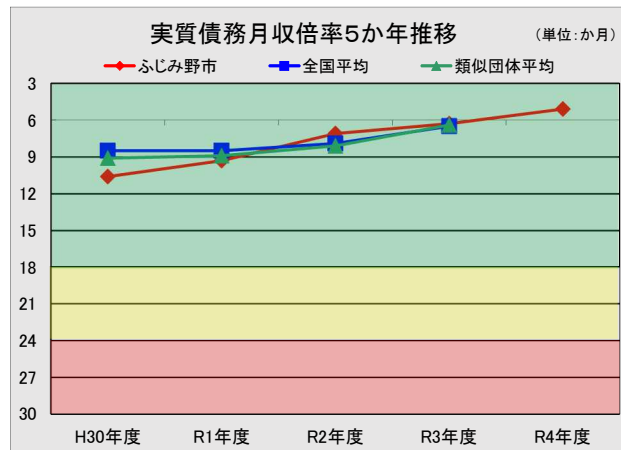
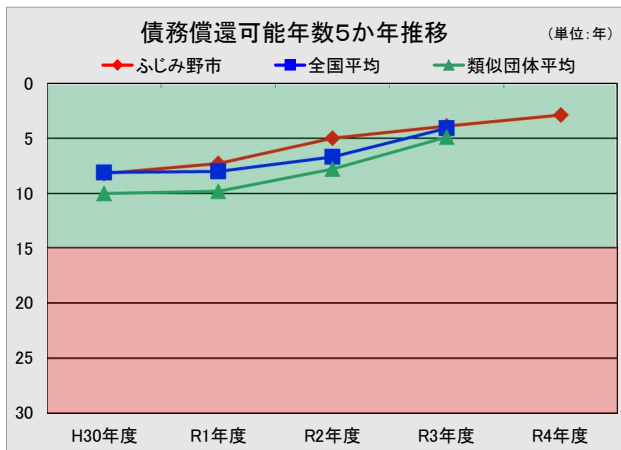
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
都市Ⅲ-3

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 埼玉県 平均値
債務償還可能年数	8.2年	7.3年	5.0年	3.9年	<b>2.9年</b>	4.9年	4.1年	4.2年
実質債務月収倍率	10.6か月	9.3か月	7.1か月	6.3か月	<b>5.1か月</b>	6.4か月	6.5か月	6.3か月
積立金等月収倍率	5.7か月	5.7か月	5.9か月	6.2か月	<b>6.6か月</b>	3.5か月	7.1か月	4.0か月
行政経常収支率	10.7%	10.6%	11.8%	13.2%	<b>14.8%</b>	11.3%	15.3%	13.4%

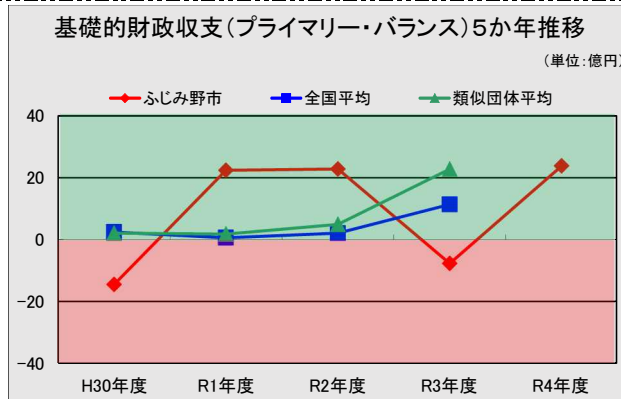
※平均値は、いずれもR3年度



<参考指標>

(R4年度)

健全化判断比率	ふじみ野市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.17%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.17%	30.00%
実質公債費比率	<b>2.2%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



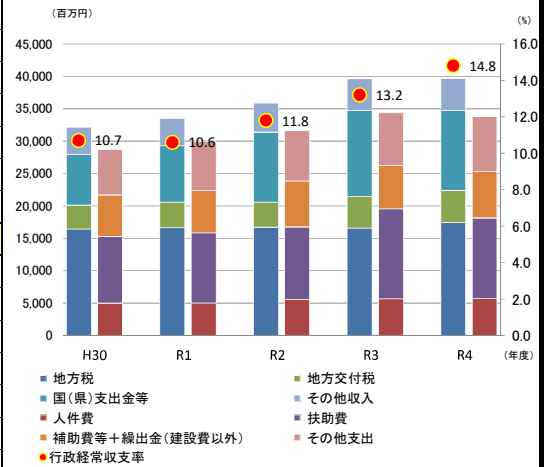
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。  
 ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R3年度における類型区分である。  
 ※3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。  
 ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。  
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。  
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。  
 ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

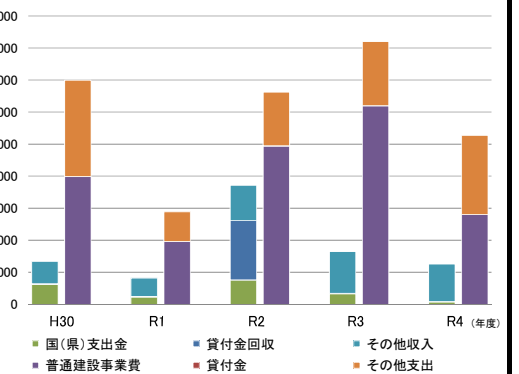
◆行政キャッシュフロー計算書

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R3年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	16,425	16,634	16,705	16,600	17,471	44.0%	17,720	36.9%
地方譲与税・交付金	2,353	2,444	2,743	3,161	3,199	8.1%	3,903	8.1%
地方交付税	3,697	3,964	3,879	4,868	4,920	12.4%	6,705	14.0%
国(県)支出金等	7,819	8,696	10,808	13,260	12,352	31.1%	17,612	36.7%
分担金及び負担金・寄附金	1,224	1,127	1,010	1,066	1,092	2.8%	607	1.3%
使用料・手数料	367	326	382	399	400	1.0%	783	1.6%
事業等収入	261	315	368	272	280	0.7%	707	1.5%
<b>行政経常収入</b>	<b>32,147</b>	<b>33,505</b>	<b>35,895</b>	<b>39,627</b>	<b>39,694</b>	<b>100.0%</b>	<b>48,037</b>	<b>100.0%</b>
人件費	5,000	5,014	5,559	5,672	5,710	14.4%	7,523	15.7%
物件費	6,563	6,990	7,277	7,586	7,919	20.0%	7,819	16.3%
維持補修費	241	347	363	419	457	1.2%	472	1.0%
扶助費	10,261	10,813	11,209	13,872	12,421	31.3%	16,831	35.0%
補助費等	3,190	3,204	3,746	3,256	3,587	9.0%	5,446	11.3%
繰出金(建設費以外)	3,239	3,387	3,329	3,454	3,594	9.1%	4,321	9.0%
支払利息 (うち一時借入金利息)	195 (-)	172 (-)	143 (-)	120 (-)	105 (-)	0.3%	169 (0)	0.4%
<b>行政経常支出</b>	<b>28,689</b>	<b>29,928</b>	<b>31,626</b>	<b>34,380</b>	<b>33,794</b>	<b>85.1%</b>	<b>42,580</b>	<b>88.6%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>3,458</b>	<b>3,577</b>	<b>4,269</b>	<b>5,246</b>	<b>5,901</b>	<b>14.9%</b>	<b>5,457</b>	<b>11.4%</b>
特別収入	615	578	12,192	418	396		461	
特別支出	57	17	11,421	-	0		85	
<b>行政収支(A)</b>	<b>4,016</b>	<b>4,138</b>	<b>5,040</b>	<b>5,665</b>	<b>6,296</b>		<b>5,832</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	616	227	758	331	76	6.0%	1,549	43.2%
分担金及び負担金・寄附金	2	16	15	86	151	12.0%	398	11.1%
財産売却収入	0	5	167	499	4	0.3%	181	5.0%
貸付金回収	24	18	1,861	13	8	0.6%	529	14.7%
基金取崩	694	557	917	717	1,020	81.0%	929	25.9%
<b>投資収入</b>	<b>1,336</b>	<b>822</b>	<b>3,718</b>	<b>1,647</b>	<b>1,258</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,585</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	3,985	1,961	4,941	6,196	2,803	222.8%	5,332	148.7%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	50	1.4%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	116	3.2%
貸付金	8	5	3	2	1	0.1%	537	15.0%
基金積立	3,002	925	1,677	2,005	2,475	196.7%	1,273	35.5%
<b>投資支出</b>	<b>6,995</b>	<b>2,891</b>	<b>6,620</b>	<b>8,203</b>	<b>5,279</b>	<b>419.5%</b>	<b>7,307</b>	<b>203.8%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲5,659</b>	<b>▲2,069</b>	<b>▲2,902</b>	<b>▲6,556</b>	<b>▲4,021</b>	<b>▲319.5%</b>	<b>▲3,722</b>	<b>▲103.8%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	5,822 (1,531)	2,111 (1,342)	2,747 (1,209)	6,366 (2,038)	2,006 (551)	100.0%	3,413 (1,410)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>5,822</b>	<b>2,111</b>	<b>2,747</b>	<b>6,366</b>	<b>2,006</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,413</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	3,655 (1,595)	3,943 (1,633)	3,872 (1,691)	3,930 (1,770)	4,348 (1,817)	216.7%	3,961 (1,609)	116.1%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>3,655</b>	<b>3,943</b>	<b>3,872</b>	<b>3,930</b>	<b>4,348</b>	<b>216.7%</b>	<b>3,961</b>	<b>116.1%</b>
<b>財務収支</b>	<b>2,167</b>	<b>▲1,832</b>	<b>▲1,126</b>	<b>2,436</b>	<b>▲2,341</b>	<b>▲116.7%</b>	<b>▲548</b>	<b>▲16.1%</b>
収支合計	525	237	1,012	1,545	▲66		1,562	
償還後行政収支(A-B)	362	195	1,168	1,735	1,949		1,871	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	28,642 (41,843)	26,153 (40,011)	21,353 (38,885)	20,936 (41,321)	17,167 (38,980)		25,819 (38,931)	
積立金等残高	15,429	16,034	17,806	20,639	22,029		14,228	

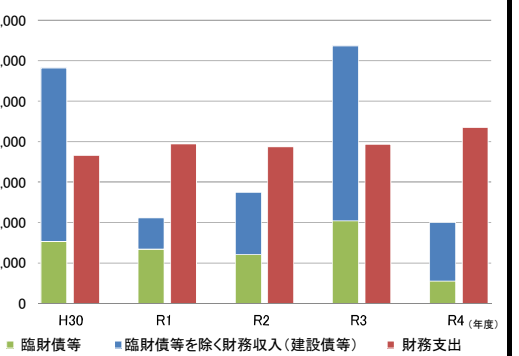
行政経常収入・支出の5か年推移



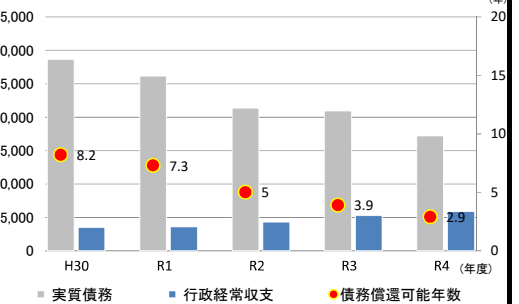
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

## 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

## 【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

## ①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成25～令和4年度)をみると、5.1か月～11.0か月の範囲で推移し、令和4年度では5.1か月と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和3年度の実質債務月収倍率6.3か月は、類似団体平均6.4か月と比較すると下回っている。

## ②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、7.4%～14.8%の範囲で推移し、令和4年度では14.8%と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の行政経常収支率13.2%は、類似団体平均11.3%と比較すると上回っている。

## ※債務償還可能年数

令和4年度の債務償還可能年数2.9年は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、令和3年度の債務償還可能年数3.9年は、類似団体平均4.9年と比較すると下回っている。

## 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

## 【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

## ①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、4.2か月～6.6か月の範囲で推移し、令和4年度では6.6か月と当方の診断基準(3か月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の積立金等月収倍率6.2か月は、類似団体平均3.5か月と比較すると上回っている。

## ②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

● 財務指標の経年推移

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	5.3年	7.0年	9.8年	12.4年	10.6年	8.2年	7.3年	5.0年	3.9年	2.9年	4.9年
実質債務月収倍率	8.0か月	8.5か月	10.6か月	11.0か月	11.0か月	10.6か月	9.3か月	7.1か月	6.3か月	5.1か月	6.4か月
積立金等月収倍率	4.2か月	4.6か月	4.5か月	4.7か月	4.7か月	5.7か月	5.7か月	5.9か月	6.2か月	6.6か月	3.5か月
行政経常収支率	12.4%	10.2%	9.0%	7.4%	8.6%	10.7%	10.6%	11.8%	13.2%	14.8%	11.3%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
国県支出金等	R2	▲11,421	減額補正	臨時的かつ多額の特別定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入及び行政特別支出に整理した。
補助費等	R2	▲11,421	減額補正	
行政特別収入	R2	11,421	増額補正	
行政特別支出	R2	11,421	増額補正	

・財務指標の経年推移（補正前）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
債務償還可能年数	5.3年	7.0年	9.8年	12.4年	10.6年	8.2年	7.3年	5.0年	3.9年	2.9年
実質債務月収倍率	8.0か月	8.5か月	10.6か月	11.0か月	11.0か月	10.6か月	9.3か月	5.4か月	6.3か月	5.1か月
積立金等月収倍率	4.2か月	4.6か月	4.5か月	4.7か月	4.7か月	5.7か月	5.7か月	4.5か月	6.2か月	6.6か月
行政経常収支率	12.4%	10.2%	9.0%	7.4%	8.6%	10.7%	10.6%	9.0%	13.2%	14.8%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。  
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点	診断基準
債務高水準	① 実質債務月収倍率24か月以上
	② 実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満
	② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	① 行政経常収支率0%以下
	② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
  - ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
  - ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
  - ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
- 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

◆平成26年度を診断年度とした前回の財務状況把握の結果【振り返り】

債務償還能力及び資金繰り状況ともに留意すべき状況にはなかった。

表1の主要分析指標のとおり、平成20年度から各指標が改善してきており、平成25年度に全ての指標において診断基準に該当するものがなくなった。

子育て支援策を充実し、生活し易い街づくりを推進することで年少人口の増加率は埼玉県内で上位となったほか、効率的な行財政運営を進めるとともに人件費の削減にも取り組んだことが結果に結び付いた。

【表1】

■財務上の問題の有無■

(単位:千円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
債務系統	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
積立系統	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○
収支系統	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○

■主要分析指標■

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
債務償還可能年数	42.5年	50.6年	23.1年	14.6年	12.8年	9.8年	9.0年	9.3年	5.3年	7.0年
実質債務月収倍率	13.3月	13.9月	12.1月	12.5月	12.1月	10.3月	9.3月	8.5月	8.0月	8.5月
積立金等月収倍率	2.9月	2.3月	1.8月	2.2月	1.6月	2.3月	2.8月	3.6月	4.2月	4.6月
行政経常収支率	2.6%	2.3%	4.4%	7.1%	7.9%	8.8%	8.5%	7.6%	12.4%	10.2%

◆平成27年度以降の財務状況把握の結果

表2のとおり、前回診断年度後の平成27年度以降、一貫して診断基準に該当することはなく、債務償還能力及び資金繰り状況において留意すべき状況にはない。

上記の債務償還能力及び資金繰り状況となっている要因は、行政経常収支の獲得によるものであり、これが行政経常収支率に繋がっているほか、行政経常収支の獲得により償還財源や積立原資が得られ債務償還可能年数、積立金等月収倍率にも寄与している。

平成27年度以降の行政経常収支率をみると、私立認可保育所の増設により民間保育園運営業務委託料が増加したことによる扶助費（児童福祉費）の増加や、新たに指定管理制度を導入した施設や環境センター管理運営業務委託の開始などに伴う物件費（委託料）の増加により10%を下回っている平成27年度から平成29年度の3か年度を除き、貴市の行政経常収支率は10%を上回り、厚みのある行政経常収支を確保している。

【表2】

■財務上の問題の有無■

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
債務系統	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
積立系統	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
収支系統	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

■主要分析指標■

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
債務償還可能年数	5.3年	7.0年	9.8年	12.4年	10.6年	8.2年	7.3年	5.0年	3.9年	2.9年
実質債務月収倍率	8.0月	8.5月	10.6月	11.0月	11.0月	10.6月	9.3月	7.1月	6.3月	5.1月
積立金等月収倍率	4.2月	4.6月	4.5月	4.7月	4.7月	5.7月	5.7月	5.9月	6.2月	6.6月
行政経常収支率	12.4%	10.2%	9.0%	7.4%	8.6%	10.7%	10.6%	11.8%	13.2%	14.8%

3. 財務の健全性等に関する事項

(1)行政経常収支の獲得要因

人口一人当たりの行政経常収入と行政経常支出を類似団体平均との比較をもって分析すると、図1のとおり、行政経常支出が抑制されており、人件費、補助費等、繰出金（建設費以外）、支払利息が寄与していると考えられる。

また、図2のとおり、行政経常収入をみると個人住民税と固定資産税（土地）が確保できていることで、地方税全体の水準を類似団体平均とほぼ同等に保っていることも要因と考える。

（人件費）

人件費は類似団体平均の79.4%程度に抑えている。

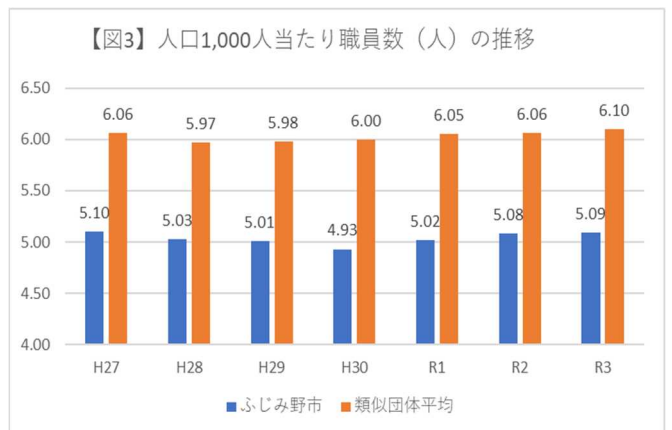
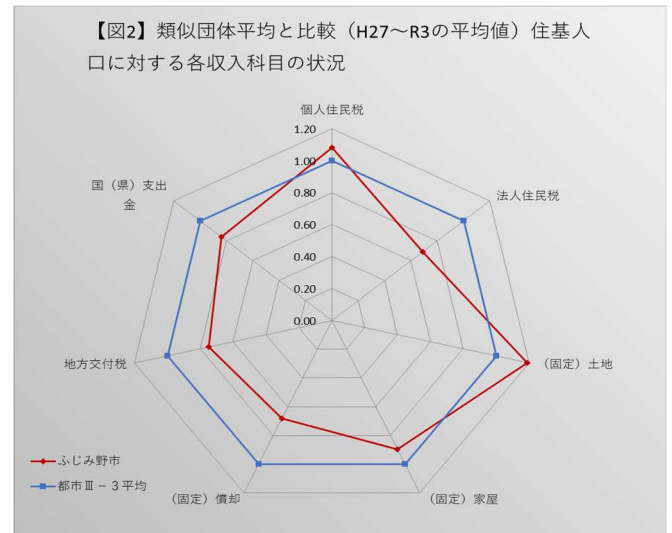
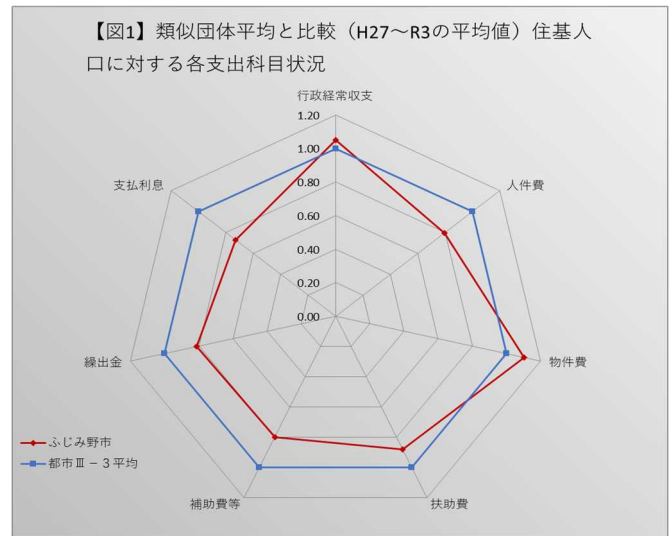
平成18年度以降、集中改革プラン等に基づき組織の統廃合によるスリム化やICTの推進等を図り人員を削減してきたほか、現業職については退職不補充とし、効率的な業務遂行を維持しつつ必要最小限の人員体制を構築してきたことが人件費の抑制に繋がっている。

図3のとおり、人口1,000人当たり職員数を類似団体平均と比較すると大きく下回っており、過去から取り組んできた組織のスリム化と人員の適正配置が奏功していると考えられる。

（補助費等）

補助費等は類似団体平均の79.9%程度に抑えている。

図4のとおり、補助費等が抑制できている要因は、公共下水道事業への補助費が小さいこと、病院を持っていないこと（類似団体においては、その1/4が市立病院を保有する）、企業立地に関しての奨励金などの単独事業が比較的抑えられていることがあげられる。





3. 財務の健全性等に関する事項

公共下水道事業への補助費が小さい背景は、公共下水道事業の経費回収率が100%を超えており、基準外繰出金はなく、基準内繰出金のみの支出であることが公共下水道事業への補助費を小さいものにしてしていると考える。

(繰出金(建設費以外))

繰出金(建設費以外)は類似団体平均の81.3%程度に抑えている。

図5のとおり、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金は総じて類団平均を下回っている。貴市の人口動態をみると、後述の個人住民税で触れるとおり、生産年齢人口が増加し、納税義務者数が増加している一方で、高齢化率は26.1%にあり、類似団体平均(28.3%)と比較すると低い状況にある。こうした背景から上述の特別会計への繰出金を小さくしていると考える。

また、平成30年度に国民健康保険事業の運営主体が県へ移管したことにより国民健康保険特別会計への繰出金が大幅に減少したことも寄与していると考える。

(支払利息)

支払利息は類似団体平均の73.0%程度に抑えている。

令和3年度における人口一人当たりの地方債残高は361.6千円となり、類似団体平均321.0千円を上回っているものの、地方債残高の平均償還年数が比較的短く、利率0.5%以下の地方債残高が8割を超えており、支払利息の抑制に寄与しているものと推察する。

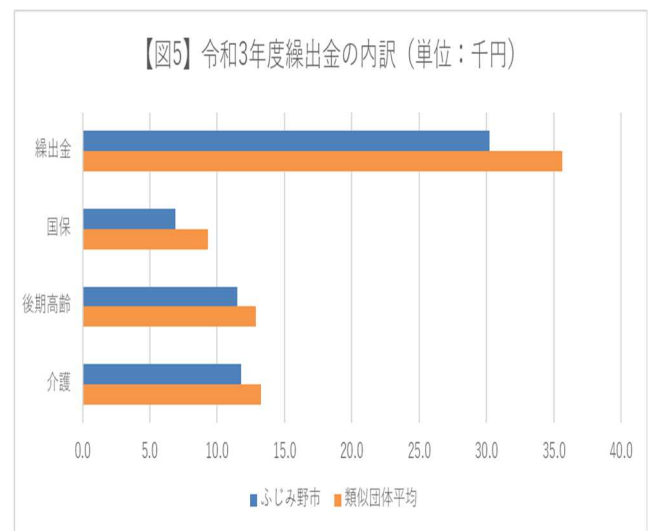
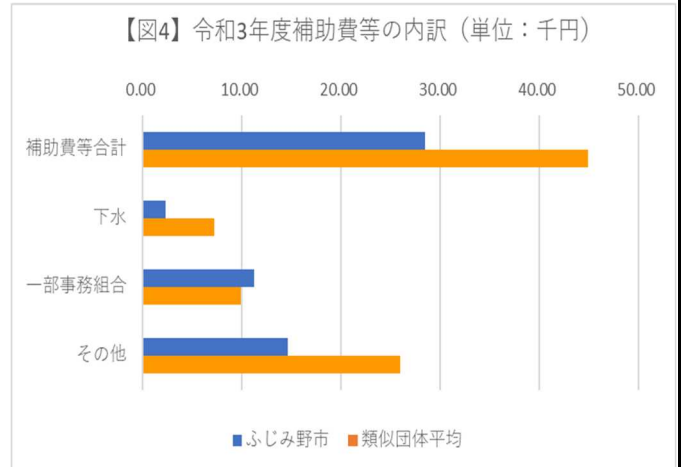
地方債の発行方針は、後年度の償還額の平準化を前提に可能な限り償還期間を短縮させており、上述の結果に結び付いている。

【表3】

<人口一人当たり(対住基人口)の支払利息(類似団体比)> (金額単位:千円)

ふじみ野市	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
類似団体区分	都市Ⅲ-3 38団体	都市Ⅲ-3 50団体	都市Ⅲ-3 50団体	都市Ⅲ-3 50団体	都市Ⅲ-3 50団体	都市Ⅲ-3 51団体	都市Ⅲ-3 62団体
ふじみ野市	2.4	2.1	1.9	1.7	1.5	1.3	1.1
類似団体平均	3.5	3.1	2.6	2.3	2.0	1.6	1.4
類似団体内 順位(※)	9位	13位	16位	16位	17位	18位	19位

※支払利息の低い順にランク付け



3. 財務の健全性等に関する事項

(地方税のうち個人住民税)

貴市の人口動態をみると、図6のとおり生産年齢人口が増加し、納税義務者数も増加している。この結果、個人住民税は、類似団体平均の108.2%程度を確保している。

納税義務者数が増加している要因は、都心から30km圏内に位置し、道路・鉄道交通網が整備され、子育て支援策を講じるなどにより生活しやすい環境を構築できているため、図7の社会動態が示すとおり、ふじみ野市外（東京都内を含む）からの転入者が得られていることが起因していると考えられる。

(地方税のうち固定資産税（土地）)

固定資産税（土地）については、評価替えがあった平成30年度に大きく増加している。

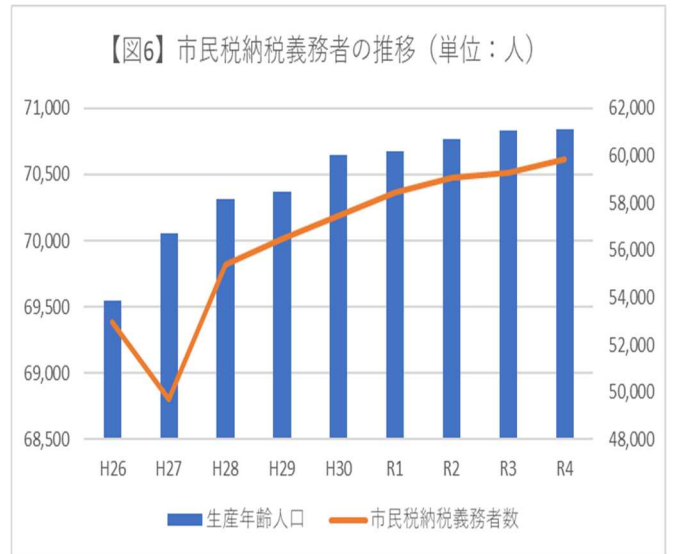
また、令和2年度の地価公示によれば、貴市の対前年度変動率（全用途）は2.3%と県内の類似団体9団体中2位に位置し、地価上昇率は比較的高い状況にある。

さらに、令和3年3月30日付けで国道254号バイパスふじみ野地区が市街化区域に編入されたこと、また、令和3年度はコロナ特別措置において課税標準が据え置かれていたものの、令和4年度にその措置が一部解除され、地価上昇分の負担調整措置（注）を講ずるなかにも固定資産税（土地）が大きく増加し、類似団体平均の118.8%程度を確保している。

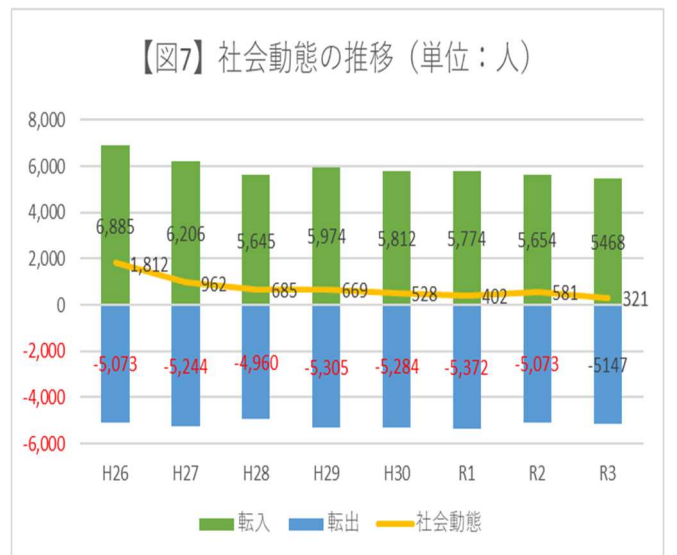
（注）課税標準を段階的に変更していく措置

< 地方税の収納率の向上 >

文書催告の工夫や、自動電話催告、納付環境の拡充（令和3年10月～クレジット収納の導入、スマホ決済、SMS催告の導入）に取り組んだ結果、市税の収納率は毎年度上昇しており、令和4年度においては過去最高の99.3%、埼玉県内40市中第1位の収納率となっており評価できる。



出所：市税概要、埼玉県町（丁）字別人口調査



出所：令和5年度統計ふじみ野 人口P7

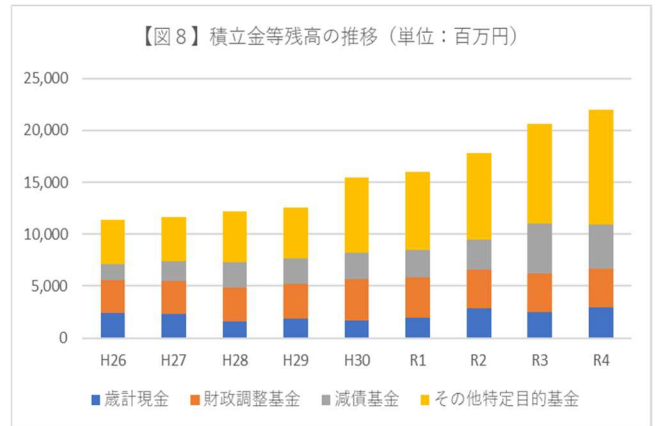
3. 財務の健全性等に関する事項

(2) 行政経常収支の獲得がもたらす債務償還可能年数、積立金等月収倍率への影響

前述の行政経常収支の獲得により償還財源や積立原資が得られ債務償還可能年数、積立金等月収倍率にも寄与している。

(積立金等残高の状況)

図8のとおり、平成27年度以降の積立金等残高は増加している。前述の行政経常収支の獲得により積立原資を確保し、平成30年度以降、積立金等残高は大幅に増加している。



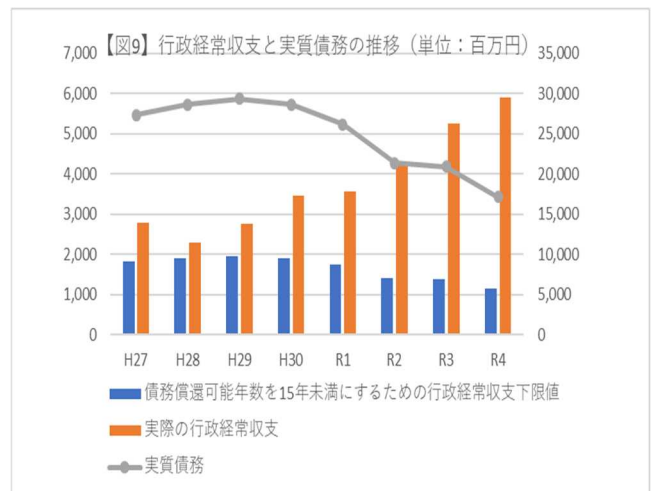
平成30年度以降の積立金等残高の大幅な増加要因は、平成30年度において、繰出金で前述した国民健康保険事業の運営主体が県へ移管したことにより国民健康保険特別会計への繰出金が大幅に減少したほか、清算基準の変更や、令和元年度の消費税率引き上げに伴い地方消費税交付金が増加したこと、令和3年度の普通交付税の追加交付(注)により地方交付税が増加したこと、これらにより得られた行政経常収支により積立原資を確保し、特定目的基金等に積み立てたことによる。

(注) 令和3年12月に、臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費の創設等による普通交付税の再算定が行われたため。

(実質債務と行政経常収支の関係とその結果の債務償還可能年数)

平成27年度から令和4年度までの間の地方債現在高は395.1億円(8年間の平均)、有利子負債相当額は15.0億円(同)となっており、積立金等残高は160.5億円(同)となっている。

よって、実質債務は249.5億円(同)となり、債務償還可能年数の診断基準15年未満を維持させるためには行政経常収支は16.6億円(同)を確保する必要があるが、同期間中の行政経常収支は37.9億円(同)を確保しており、債務償還可能年数は12.4年以下で推移している。



<参考：償還財源と積立原資の確保>

償還財源と積立原資の確保について償還後行政収支をもってみると、表4のとおり平成28年度、平成29年度を除き黒字を維持している。償還後行政収支の黒字は、行政収支をもって地方債の償還財源が確保されていること、さらに積立金等の原資に回せる状況にあることを示しており、この償還後行政収支の状況からも前述の積立金等月収倍率や債務償還可能年数に至ることが分かる。

【表4】償還後行政収支の推移(平成27~令和4年度) [百万円]

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
行政収支	3,634	3,023	3,407	4,016	4,138	5,040	5,665	6,296
財務支出	2,965	3,159	3,506	3,655	3,943	3,872	3,930	4,348
償還後行政収支	670	▲135	▲100	362	195	1,168	1,735	1,949

【今後の見通し】

項目	内容
計画名	ふじみ野市将来構想3か年実施計画（計画期間:令和5年度～令和7年度）
策定期間	令和4年度
確認方法	計画最終年度（令和7年度）の4指標（※）を算出することができないため、地方債現在高、有利子負債相当額、積立金等残高、行政経常収入、行政経常支出など4指標の算出に必要な各科目の増減見通しをヒアリングにより確認。 （※）4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率

	令和7年度の見通し【注】			増加（又は減少）見通しの主な要因
	増加	横ばい	減少	
地方債現在高(A)			○	大規模な小中学校の校舎改修事業は、令和4年度までに終了していることから、令和5年度以降における改修工事の規模は令和4年度までと比べ縮小し、投資的経費が圧縮される見込みである。この結果、資金需要も縮小し、起債は減少する見込みであることから新発債が元金償還額を下回り、地方債現在高は減少する見込みである。
有利子負債相当額(B)			○	新たに債務負担行為を締結する予定はなく、債務負担行為支出予定額は減少する見込みである。
積立金等残高(C)			○	財政調整基金は、財源不足を補うため取り崩す見込みであり、減債基金は公債費に充当するため取り崩す見込みである。また、特定目的基金（公共施設整備基金）も計画されている建設事業費に充当する予定であり、積立金等残高は減少する見込みである。
実質債務(A+B-C)	○			地方債現在高と積立金等残高はともに減少する見込みであるものの、積立金等残高の減少幅が地方債現在高の減少幅を上回ることから、実質債務は増加する見込みである。

※有利子負債相当額 = 債務負担行為支出予定額 + 公営企業会計等資金不足額等

積立金等残高 = 現金預金 + その他特定目的基金

現金預金 = 歳計現金 + 財政調整基金 + 減債基金

【注】 令和4年度との比較における増加又は減少見通し。

【今後の見通し】

	令和7年度 の見通し【注】			増加（又は減少）見通しの主な要因
	増加	横ばい	減少	
行政経常収入(D)			○	賃金の上昇等を予測して個人住民税は微増する見込みであるほか、国道254号バイパス土地区画整理事業地内への企業の進出を予測して法人住民税は増加する見込みである。また、土地や家屋の評価額の上昇を予測して固定資産税は増加する見込みである。 ○ 一方で、新型コロナウイルス感染症関連事業などへの臨時的な国（県）支出金が皆減する前提であるほか、元利償還金の70%を交付税算入できる合併特例債の償還額が減少するため普通交付税は減少する見込みであり、行政経常収入全体では減少する見込みである。
行政経常支出(E)		○		民間保育園運營業務委託料（児童福祉費）などの増加により扶助費は増加する見込みである。また、定年延長に伴い人件費は増加する見込みであり、高齢者数の増加により後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への繰出金も増加する見込みである。 上述の増加が、新型コロナウイルス感染症関連事業費の減少を上回るため、行政経常支出全体は増加する見込みである。
行政経常収支(D-E)			○	行政経常収入は減少する見込みであり、行政経常支出は増加する見込みであることから、行政経常収支は減少する見込みである。

【注】 令和4年度との比較における増加又は減少見通し。

【その他留意点等】

項目	内容																						
基礎的財政収支(プライマリーバランス)と今後の財政運営について	<p>平成26年度以降、基礎的財政収支(プライマリー・バランス(PB))は5期連続して赤字となり、また令和3年度も赤字となっている。この背景には、平成28年度に完成した広域ごみ処理施設建設事業など複数の大型事業の実施に伴い、合併特例債などの地方債を積極的に発行したことによる。</p> <p>貴市の将来見通しによれば、投資事業の抑制により地方債の発行額が償還額を下回って推移するため、地方債残高は減少する見込みであるものの、公債費等への充当のため減債基金などの基金が取り崩され、実質債務は増加の見込みである。</p> <p>実質債務を減少させるためには、基礎的財政収支の安定的な黒字化が必要であり、投資事業の更なる抑制や行政経常支出の節減による行政収支幅の拡大に努めるなど、より慎重な財政運営が望まれる。</p>																						
	●基礎的財政収支(プライマリー・バランス)の推移(平成25~令和4年度) <span style="float: right;">[百万円]</span>																						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="background-color: #ffffcc;">基礎的財政収支(プライマリー・バランス)</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">▲2,181</td> <td style="text-align: center;">▲5,794</td> <td style="text-align: center;">▲1,889</td> <td style="text-align: center;">▲363</td> <td style="text-align: center;">▲1,447</td> <td style="text-align: center;">2,240</td> <td style="text-align: center;">2,281</td> <td style="text-align: center;">▲771</td> <td style="text-align: center;">2,381</td> </tr> </tbody> </table>		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	基礎的財政収支(プライマリー・バランス)	10	▲2,181	▲5,794	▲1,889	▲363	▲1,447	2,240	2,281	▲771	2,381
		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4												
	基礎的財政収支(プライマリー・バランス)	10	▲2,181	▲5,794	▲1,889	▲363	▲1,447	2,240	2,281	▲771	2,381												
<p>※基礎的財政収支(プライマリー・バランス) = {歳入 - (地方債+繰越金+基金取崩)} - {歳出 - (公債費+基金積立)}</p>																							
<p>注：基金積立及び取崩しは、財政調整基金及び減債基金にかかる積立及び取崩であり、その他特定目的基金は含まない。また、基金積立には決算剰余金処分によるものを含まない。公債費には一時借入金利息を含まない。</p>																							